

## 平成19年2月期 第二級海上特殊無線技士 試験問題

法規 12問 } 24問 1時間  
無線工学 12問 }

### 法 規

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入(マーク)すること。

〔1〕 免許人は、周波数の指定の変更を受けようとするときは、どうしなければならないか、正しいものを次のうちから選べ。

1. 免許状を提出し、訂正を受ける。
2. その旨を申請する。
3. あらかじめその旨を届け出る。
4. あらかじめ指示を受ける。

〔2〕 次の記述は、電波の質に関する電波法の規定である。□□ 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「送信設備に使用する電波の周波数の偏差及び幅、□□ 等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。」

1. 変調度
2. 電波の型式
3. 信号対雑音比
4. 高調波の強度

〔3〕 第二級海上特殊無線技士の資格を有する者が、空中線電力10ワット以下の船舶局の無線電話で国内通信のための通信操作を行うことができるのは、電波の周波数がどの範囲のものか、正しいものを次のうちから選べ。

1. 1,606.5キロヘルツ以下
2. 1,606.5キロヘルツから4,000キロヘルツまで
3. 4,000キロヘルツから21,000キロヘルツまで
4. 21,000キロヘルツから25,010キロヘルツまで

〔4〕 免許人又は登録人(以下「免許人等」という。)は、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、電波法の規定によりどうしなければならないか、正しいものを次のうちから選べ。

1. 総務省令で定める手続により、総務大臣に報告する。
2. その無線局の免許人等にその旨を通知する。
3. その無線局の電波の発射を停止させる。
4. その無線局の免許人等を告発する。

〔5〕 無線従事者がその免許を取り消されることがある場合は、次のどれか。

1. 電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき
2. 5年以上無線設備の操作を行わなかったとき。
3. 刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたとき。
4. 日本の国籍を失ったとき。

〔6〕 無線業務日誌の保存期間は、電波法施行規則では、使用を終わった日からどれほどの期間と定められているか、正しいものを次のうちから選べ。

1. その無線局の免許の有効期間満了の日から1年間
2. 1年間
3. 2年間
4. 3年間

## 法

〔 7 〕 次の記述は、秘密の保護に関する電波法の規定である。□ 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその □ を漏らし、又はこれを窃用してはならない。」

- 1 . 情報
- 2 . 通信事項
- 3 . 相手方及び記録
- 4 . 存在若しくは内容

〔 8 〕 無線局を運用する場合において、無線設備の設置場所は、遭難通信を行う場合を除き、次のどの書類に記載されたところによらなければならないか。

- 1 . 免許状又は登録状
- 2 . 免許証
- 3 . 無線検査簿
- 4 . 無線業務日誌

〔 9 〕 無線電話通信において、応答に際し 10 分（海上移動業務の無線局と通信する航空機局に係る場合は 5 分）以上経過しなければ通報を受信することができない事由があるとき、応答事項の次に送信することになっている事項は、次のどれか。

- 1 . 「お待ちください」及び呼出しを再開すべき時刻
- 2 . 「どうぞ」及び通報を受信することができない理由
- 3 . 「どうぞ」及び分で表す概略の待つべき時間
- 4 . 「お待ちください」分で表す概略の待つべき時間及びその理由

## 規

〔 10 〕 無線電話の機器の試験中、しばしば自局の発射しようとする電波の周波数その他必要と認める電波の周波数により聴守を行わなければならないのは、何を確かめるためか、正しいものを次のうちから選べ。

- 1 . 空中線電力が許容値を超えていないかどうか。
- 2 . 周波数の偏差が許容値を超えていないかどうか。
- 3 . 他の無線局から停止の要求がないかどうか。
- 4 . 受信機が最良の感度に調整されているかどうか。

〔 11 〕 156 . 8 MHz の周波数の電波の使用が認められない場合を下の番号から選べ。

- 1 . 遭難通信を行う場合
- 2 . 安全通信（安全呼出しを除く。）を行う場合
- 3 . 緊急通信（医事通報に係るものにあつては、緊急呼出しに限る。）を行う場合
- 4 . 呼出し又は応答を行う場合

〔 12 〕 緊急通信を行うことができる場合について、電波法では、どう規定されているか、正しいものを次のうちから選べ。

- 1 . 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合その他緊急の事態が発生した場合
- 2 . 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災等が発生した場合
- 3 . 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防するために必要な場合
- 4 . 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合